

各位

会社名 株式会社GRCS  
代表者名 代表取締役社長 佐々木 慈和  
コード番号：9250 東証グロース  
問合せ先 取締役 田中 郁恵  
TEL. 03-6272-9191

## 2026年11月期 第1四半期決算 質疑応答集

この質疑応答集は、2026年4月14日（火）に発表した2026年11月期 第1四半期の決算情報開示後に株主・投資家の皆さまからいただいたご質問及び当社で想定しておりました質問についてまとめたものです。ご理解いただきやすいよう、一部表現の変更や内容の加筆・修正を行っております。

**Q** 売上高が増収である一方、営業利益やEBITDAが赤字となった要因は何ですか？

**A** 将来の成長に向けた先行投資と外注費の増加、また、フィナンシャルテクノロジー事業において前期に発生した大型案件中断の影響が残り、全社の売上総利益率が22.2%（前年同期比8.1pt低下）となったことが利益を圧迫しました。ただし、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、これらの要因による利益減は概ね期初計画の通りに推移しています。

**Q** GRCセキュリティ事業は売上高が好調に推移する一方、売上総利益の伸びが鈍く、利益率が低下しています。理由を教えてください。

**A** 売上高は堅実な進捗により2桁増収を達成しています。利益率の低下については、案件対応のための外注費が増加したことに加え、現在の重要な成長戦略である「独自AIモデル共同開発プロジェクト」に向けた投資を積極的に行っているためであり、計画に準じた進捗となっています。

**Q** フィナンシャルテクノロジー事業の売上高および売上総利益が大きく落ち込んでいますが、状況と対策を教えてください。

**A** 前期（2025年11月期）に発生した証券会社向けの大型プロジェクト中断の影響が、前年同期との比較において大きく出ているためですが、利益率そのものは事前の想定内で推移しています。今後は既存顧客基盤の維持拡大を堅実に進めるとともに、リカーリングモデル（継続収益）の拡大を図ることで収益性の向上を目指します。

**Q** 各事業における足もとの受注環境についていかがでしょうか。

**A** GRCセキュリティ事業は企業のリスク管理意識の高まりを受け、既存サービスを中心に取引規模が拡大しています。フィナンシャルテクノロジー事業はオペレーションサービスの案件が増加し、収益基盤の安定化に寄与しています。

**Q** 第1四半期は赤字スタートとなりましたが、通期業績予想の達成に向けた見通しはいかがですか？

**A** 第1四半期実績は期初の計画通りであり、通期計画達成の見通しに変更はございません。目標達成に向け、引き続き採用強化、新サービス開発、自社プロダクトの機能開発などの施策を推進します。また、ストック型収益への事業構造転換を本格化し、安定した収益基盤を構築します。

**Q** 成長ドライバーとして掲げているAI関連の取り組みは、現在どのような進捗状況ですか？

**A** 株式会社フィックスターズと提携した「独自AIモデル共同開発プロジェクト」の開発が順調に進んでおり、今期中のリリースを見込んでいます。これにより自社プロダクトの高付加価値化を推進し、来期以降の収益力強化につなげていきます。

**Q** 子会社の設立と業績の状況は関連がありますか？

**A** 通期での黒字化と2030年に向けた成長戦略の実現へ向け、収益力や採用の強化を支える施策のひとつと位置づけております。

**Q** 既存事業と新会社の役割分担について教えてください。

**A** 子会社「GRCSテクノロジーズ」は当社がこれまで蓄積してきたノウハウや専門性を集約、体系化したうえで、GRCセキュリティ領域でのリーダーとなるべく、グループの収益性と採用競争力を下支えする存在となります。親会社が全体戦略とテクノロジー活用に注力する一方で子会社が専門的な「人」の知見を磨き上げ、テクノロジーと専門人材のシナジーを最大化させる狙いです。

Q

子会社により、既存事業の利益率が毀損されるリスクはないでしょうか。

A

できる限り無駄を省き、かつメリットを最大化できる子会社経営を行います。社内の専門人材を新会社を集結させることでサービスの専門性と即応性を高め、市場価値を向上させます。既存事業の利益率を毀損するものではなく、また2026年11月期の連結業績への影響は軽微であります。

以上

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。

これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。